

の だ み な お  
野田 三七生

●情報労連・副委員長

## “安心と希望の社会づくりへ” 政治の果たす役割を今一度…!!

2013年（巳年）の幕開け、会員組織の皆様方におかれましては、新たな決意をもって新春をお迎えのことと存じます。

この一年（多難な一年となることは火を見るより明らかですが・・・）が、皆様方にとって実り多き年となりますことを、心から祈念する次第です。

さて、あの劇的政権交代（2009年夏）から3年余。去る12月には、第46回衆議院議員選挙（29年ぶりの師走選挙）が実施され、12党乱立という状況の中で、現行憲法下では最多となる1,504名が立候補する結果となる等、今日の日本における政治の混迷を象徴する選挙戦となった。

この執筆段階（12月7日入稿）で、今回の選挙結果を見通すことは困難であるが、新聞各紙が4日・5日に実施した序盤戦の世論調査結果やその他マスコミの分析を総合すれば、「民主・惨敗」「自民・過半数超」、「公明・堅調」「維新・躍進」「未来・苦戦」——等であり、16日の投票日に向けて余程のことがない限りにおいては、与党・民主党への国民からの審判は厳しいものとならざるを得ない。

結果、民主党に代わる新たな与党体制のもとでの政治（年末段階の特別国会？）がスタートしていることと思うが、自・公政権か？はたまた新たな政権の枠組か？その上で、どのような政策をどのようなテンポで進めようとするのか？その動向を注視したい。

とりわけ、“課題先進国”とのレッテルを貼られている日本の現状を踏まえれば、選挙戦を通じて各候補者が訴えていたように“日本に残された時間はほとんど無い”との想いについては、認識を一にするものであり、その意味において政治の空白は断じて許されない。

遅滞している「東日本大震災の復興・創生」をはじめとして、景気・経済・雇用対策や年金・医療・介護等の社会保障政策の具体化——等など、世界に類を見ない少子高齢化・人口減少問題・格差問題に直面する日本においては、速やかな検討と国民的論議をふまえた実践が急務であり、まさに政治のリーダーシップを求められている。

近年の国会運営を顧みたときに、「衆・参のねじれ」という状況があったにしても、政策論議はそっちのけで政局ばかりが優先され、



結果として何も決まらないという国会運営に対して国民は憤り、そのことが政治不信に繋がっていることを、当選された皆さんには改めて認識して頂きたい。

加えて、政局ばかりを好んで報道するマスコミの在り様もさることながら、私たち有権者の側の意識を含め、改める必要性を強く感じているところであるが、昨年12月5日の朝日新聞で掲載（長谷部恭男・東京大学教授と杉田敦・法政大教授対談記事）されていた、「この混迷した政治状況は、選挙を自分のうっぶん晴らしに用いてきた有権者の側にも責任がある」「長い目で見て支えていこうという人が一定数いなければ、民主的な政治制度は機能しない」「政治家を選ぶまでが有権者の役割で、あとは『お任せ』との考え方が問題」等の指摘については、頷くところが大有り、肝に銘じたい。

いずれにしても、第46回衆議院議員選挙を経て、「民主党」の野党転落は確実という状況（結党以来最低の議席数？）であるが、長年にわたってフォローしてきた応援団の一人としては、3年余にわたる政権与党としての多くの経験や蓄積を今後の政策論議に是非

生かして頂きたいし、再登板に向けての体制強化・拡大を切望したい。そのことが責任政党としての務めでもあると考える。

また、新たに誕生する政権に対して要請するとするならば、船出から早々にして、次年度の予算編成や東日本大震災からの復興・創生をはじめとする国内外の困難な課題に対峙することとなるが、進めるにあたっては、過去の反省と教訓に立って、国会における政策論議を重視した国会運営や国民への情報開示——等に配慮すべき、ということであり、加えて、具体的政策の立案・実践に向けては、連合が『働くことを軸とする安心社会の実現』で提起している勤労者・生活者・納税者の視点に立った政策についても、多くの部分で共有・連携できるはずであり、政労会談などの設置を含め、真摯な対応を要請したい。

最後に、2012年『今年の漢字』は、閉塞感が充満する日本において、凶らずも『金』であった。「多くの金字塔が・・・」との選考理由であるが、「巳年」の一年、明日への希望が見出せる『一文字』となるような年にしたいものである。